

あなたと町の戸のキャッチボール

声 役場の組織や予算どうなってるの？ (40代・男性)

数年前に「町が合併する、しないにかかわらず、自立可能なまちづくりを進めることが大事」との趣旨の話を何かの機会に伺いました。以前と比べて、役場の「組織や予算」、あるいは「町の借金」は、どのようになっていますか？

ハイ! 職員は昭和45年前後、予算は平成2年度の水準に (総務企画課長)

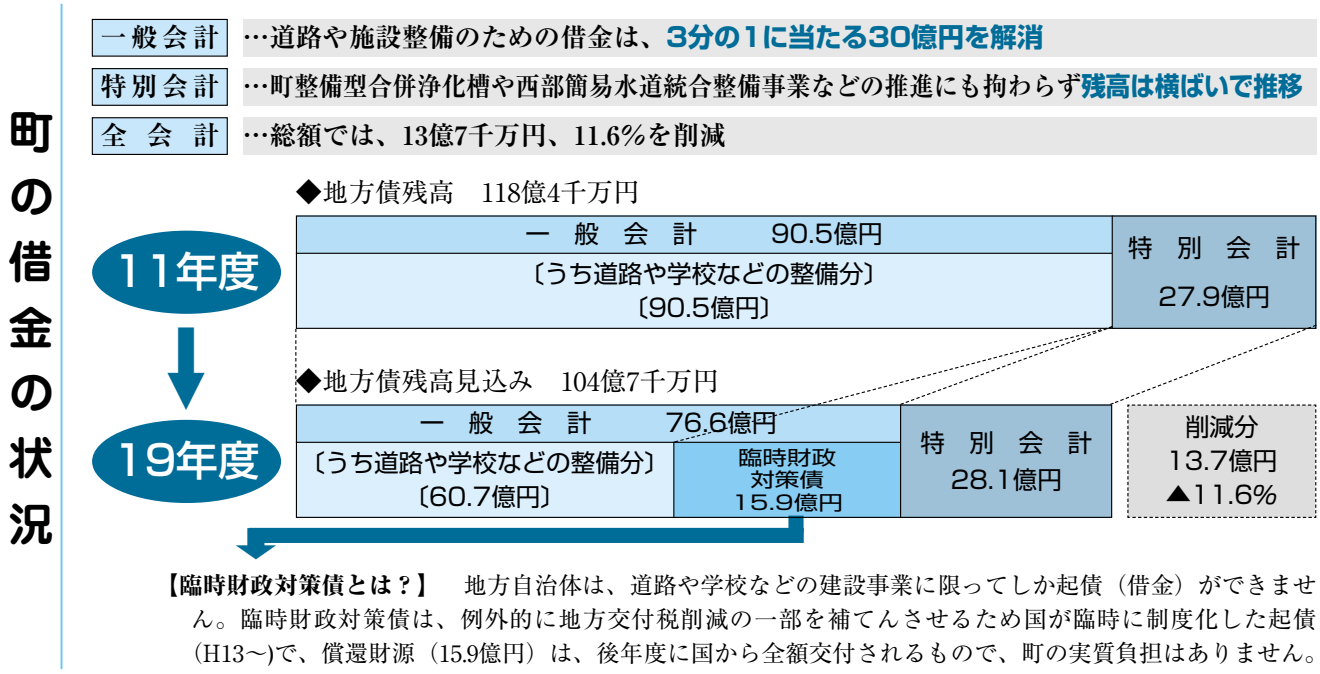
市町村合併問題で全国的に議論が始まった平成11年頃と比較した、役場の「組織や予算」、あるいは「町の借金」の状況についてお知らせします。

Q 以前と比べて役場の「組織や予算」はどうなっていますか。

A ▼住民サービスの質と量をなるべく低下させることなく「コンパクトで機能的な役場づくり」の実現を目指して取り組んできました。職員数は11年度からの8年間で50人削減。本年4月現在174人まで減少し、累計では15億3千万円ほどの財政効果を生じています。そのため組織の統廃合や民間委託を進め、役場は11課3局を5課4局に、小中学校は15校から9校に、保育園は6園から4園に統廃合。併せて老人ホームの全面委託や給食センター、葛巻病院の調理部門など民間委託を進めてきました。また、収入役の廃止(財政効果4千万円)や議員定数の削減(20人↓16人↓10人、同5千万円)、各種委員等しななどを進めてきました。

Q 以前と比べて「町の借金」はどうなっていますか。

A 財政健全化のバロメータとなる「地方債の残高」(この「」では「町の借金」とします)については、優先度の高い事業を厳選して行い、残高を減らすことで財政運営の健全化に努めてきました。その結果、11年度と比較した19年度の町の借金の状況は下のとおりです。



4 主な取り組み事例

1 **町民との協働によるまちづくりの推進**

- 協働のまちづくり推進指針の策定 (17年11月) (概要は、2006年版町民向け予算書に掲載)
- 協働のまちづくり推進協議会を設置 (18年11月)
- 全自治会に役場職員を地域担当職員として配置 (18年5月)
- 葛巻町自治会連合会を結成 (19年4月) 内部組織として衛生、納税の各部会を設置

3 **自立可能な財政構造の構築**

- 公共事業費の抑制 事業の重点化と選択を進め16年の事業費を100とした場合17年で66、18年で42、19年で35の水準で予算編成し、公共事業を抑制
- 町有財産の売り払い 18年度実績：土地3件・267万円(他に公募中 1件)
- 寄付条例の制定と寄付金の募集 ふるさとづくり基金 18年度実績 272万円

5 評価と今後の取り組み

着実に改革を推進

町では、計画に基づき17年度から一層改革のスピードを上げ行政改革に精力的に取り組んできました。職員数の適正化など主な数値目標として掲げた目標を着実に推進し、改革の財政効果についても現時点では概ね想定した効果を上げています。しかしながら本町は依然として危機的な財政状況にあり、自立可能な行財政運営の構築に向けて、今後も着実な取り組みなどスピードを緩めることなく、より一層強力に改革を推進していきます。

2 変革の時代に対応できる効率的な行政基盤の確立

【組織機構の見直し】

- 役場組織・機構の見直し 17年度の11課3局体制から19年度は5課4局体制へ移行(6課減、1局増)
- 学校統合 葛巻小学校ほか5校1分校を統合 (17年4月)
- 機構改革、学校統合、民間委託等による職員配置の見直し
- 町議会議員定数の見直し 議員16人→10人 (20年1月~)
- 農業委員会委員定数の見直し 選挙による委員15人→10人 (18年8月~)
- 行政連絡員の廃止 19年度から自治会へ事務を委託し、行政連絡員制度を廃止
- その他の委員等の定数、報酬等の見直し
 - ・定数 各種委員等全特別職について見直し 651人→521人 20%削減
 - ・報酬 各種委員等の日額報酬22件を1,000円引き下げほか
 - ・廃止 行政連絡員、財産区管理委員

【職員の定数管理と給与の適正化】

- 勸奨退職制度の活用推進 16年 5人 17年 10人 18年 9人退職
- 臨時職員等の公募・登録制の実施 19年 募集66人 応募 104人
- 給与制度の見直し 給料表の4.8%引き下げなど

【効率的な行政運営の推進】

- 総合窓口の業務拡大・充実 毎週木曜日の窓口延長業務の拡大と全庁的に予約制を導入
- 財産区の廃止 町有林として一体的に管理
- 公共施設の指定管理者制度の推進 指定管理者制度により39施設を民間委託

【その他】

- 各種業務の電子化の推進 町例規集のホームページでの公開
- 第5次病院事業経営健全化計画の推進 主な目標である不良債務を解消
- 第3セクターの経営状況の公表 2007町民向け予算書でお知らせ